

## 巻頭言

### 「行動経済学の知見を生かした社会保障制度の確立を」

今回の特集は、社会保障制度に行動経済学の知見をどのように生かすのかという新しい視点からの特集であり、「ナッジ」などを使った多くの政策アイデアを示唆し、重要な影響力を持つであろう。

新古典派経済学の想定する人間像は、「ホモ・エコノミクス（合理的経済人）」とされる。近代社会に現れた「ホモ・サピエンス（賢い人）」という概念を、経済学は「ホモ・オムニシエンス（全知）」と「ホモ・オムニボス（全能）」を兼ね備えた「ホモ・エコノミクス（全知・全能）」にとらえた。

この想定のもとで、人は自分にとって最適な選択ができる。個人の選択に誤りが発生するのは、「全知でなかった」ためであり、不完全情報を解消すればよい。また少しでも「全能」に近づけるためには、「教育（私的年金を例にすると投資教育）」を提供すればよい。そのことにより、再分配以外の社会保障制度の多くが不要のものとなる。

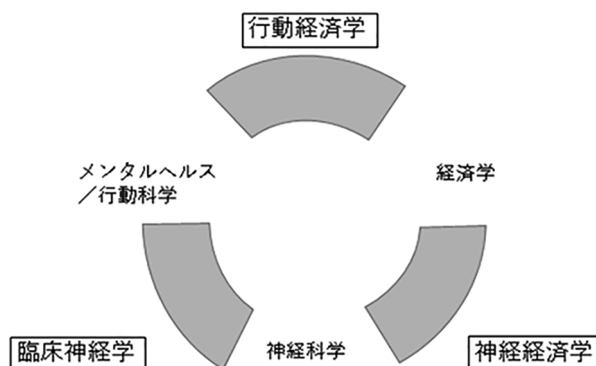
しかし、現実には、経済学の想定する人間の行動と現実の経済行動との乖離は著しいことが確認されている。その乖離を解消すべく心理要因に着目した行動経済学において、人間は「経験則的人間（ホモ・ヒューリスティック）」、「パターン探究的人間（ホモ・フォーマベタン）」と想定されている。

行動経済学は、ホモ・エコノミクスと実際の人間の行動の乖離を心理学的な説明に求めたが、その「プロセス、メカニズム」までは追求しない。伝統的には、経済学は観察される「行動」を分析し、意思決定の「プロセス、メカニズム」には関心を持たない。他方、認知科学は、心理的な動きに関心を持ち、心のプロセスを脳機能から明らかにする神経科学・臨床神経学と連携した研究を進展させている。脳、神経系統やホルモンの仕組みや機能を研究する神経科学は、ストレスや加齢が脳機能と人間の行動に与える影響について多くの研究を蓄積している。この神経科学と融合した経済学が神経経済学であり、経済学、行動経済学、神経経済学の関係は図のようになる。

経済学の発展を「経済行動の予測の精度をより高める」とした場合、「ストレス」を感じることもなく、「歳」をとることもない「ホモ・エコノミクス」を想定する新古典派経済学より行動経済学や神経経済学が有益になる。

社会保障制度の対象者は、貧困などの課題からさまざまなストレスを抱えている人や高齢者であ

ることから、認知面でも多くの課題を抱えている。認知面の課題、例えば加齢にともなう認知機能の低下は、「正常加齢」に伴うものと、何らかの「病気」によるものと大きく2つに分類できる。両者の認知機能の低下のメカニズムは異なっており、正常加齢による認知機能の低下は、脳の腹側線条体の「注意刺激」または「情報処理」の要求が高い場合に発生する。他方、認知症の多数を占めるアル



出所：Politzer, P. E. (2008).

図 経済学、行動経済学、神経経済学の関係

ツハイマー病に関連する認知機能の問題は、「記憶の符号化、統合化および検索」に関連する内側側頭葉領域における問題の発生とされている。正常加齢に伴う認知機能の低下は誰でも起きうるもので、日常の経済活動の障害にはならないが、集中力、注意力を必要とする場合、短時間や不慣れな状況、心配ごとなどによるストレス下の意思決定において、経験や直感に頼った誤った意思決定につながる危険性もある。他方で、年齢ともに発症率が上昇する認知症による認知機能の低下により徐々に日常の経済活動が困難になっていく。これら認知機能の低下により経済主体の自律性が低下した個人を「脆弱な経済主体」と呼ぶが、格差拡大社会や超高齢化社会とは、「脆弱な経済主体」が増える社会である。

社会保障制度以外でも、「脆弱な経済主体」を対象にした政策が議論されており、消費者庁「消費者契約に関する検討会報告書」は、「消費者の脆弱性」を①「消費者の属性に基づく恒常的・類型的な脆弱性」と②「消費者であれば属性を問わず誰もが陥り得る一時的な脆弱性」と分類して、前者への「セーフティネットを整備」を議論している。また高齢者は「脆弱な投資家」でもあり、IOSCO（証券監督者国際機構）の「高齢投資者の脆弱性に関する最終レポート」を公表している。こうした広い意味での「脆弱な経済主体」を想定した社会保障制度が今後重要になるであろう。

参考文献：

Politzer, P. E. (2008) Neuroeconomics: a guide to the new science of making choices. New York: Oxford University Press.

駒 村 康 平

(こまむら・こうへい 慶應義塾大学経済学部教授)